

※振り込み手数料は、お客様ご負担でお願いいたします。

◎参加申込をされる開催地の振込口座をご利用ください。

〔銀行〕

開催地区	本・支部名		(参加料・テキスト代) 振込口座	口座名義	お問い合わせ 電話番号	申込先 FAX番号
東京	一般財団法人 経済調査会	本部業務部 第一業務室	三井住友銀行 銀座支店 当座 0226026	(一財)経済調査会 一般会計	03-3542-9291	03-3543-1904
札幌		北海道支部	三井住友銀行 〆〆〆支店 当座 6024901	(一財)経済調査会 北海道支部	011-241-9491	011-241-2346
仙台		東北支部	三井住友銀行 〆〆〆支店 当座 6024902	(一財)経済調査会 東北支部	022-222-0629	022-264-3086
名古屋		中部支部	三井住友銀行 〆〆〆支店 当座 6024905	(一財)経済調査会 中部支部	052-221-8386	052-204-0170
大阪		関西支部	三井住友銀行 〆〆〆支店 当座 6024906	(一財)経済調査会 関西支部	06-6372-1721	06-6372-2585
福岡		九州支部	三井住友銀行 〆〆〆支店 当座 6024909	(一財)経済調査会 九州支部	092-411-9941	092-474-0890
沖縄		沖縄支部	三井住友銀行 〆〆〆支店 当座 6024910	(一財)経済調査会 沖縄支部	098-862-2269	098-861-7144

〔郵便局〕

全国共通 (振替) 00160-9-79994 □座名義：一般財団法人 経済調査会 一般会計□

『ゆうちょ銀行』

ゆうちょ銀行 019 店 当座 79994 □座名義：一般財団法人 経済調査会 一般会計□

一般財団法人 經濟調查會

本部	〒104-0061	東京都中央区銀座 5-13-16 東銀座三井ビル	TEL.03-3542-9291	FAX.03-3543-1904
北海道支部	〒060-0001	札幌市中央区北一条西 3-2 井門札幌ビル	TEL.011-241-9491	FAX.011-241-2346
東北支部	〒980-0011	仙台市青葉区上杉 1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル	TEL.022-222-0629	FAX.022-264-3086
中部支部	〒460-0008	名古屋市中区栄 2-10-19 名古屋商工会議所ビル	TEL.052-221-8386	FAX.052-204-0170
関西支部	〒530-0015	大阪市北区中崎西 2-4-12 梅田センタービル	TEL.06-6372-1721	FAX.06-6372-2585
九州支部	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前 2-3-7 サンエフビル	TEL.092-411-9941	FAX.092-474-0890
沖縄支部	〒900-0032	那覇市松山 1-1-19 JPR 那覇ビル	TEL.098-862-2269	FAX.098-861-7144

関係部署に回覧をお願いします。

[illegible]

土木学会継続教育(CPD)プログラム認定(5単位)

土木施工管理CPDS認定講習(5ユニット)

建設コンサルタンツ協会CPD認定プログラム（5単位）

※当講習会は CPD/CPDS 登録者の方のみを対象としたものではありません。本テーマに興味のある方はどなたでも受講いただけますので、ぜひご参加ください。

～契約変更、設計変更の円滑化に向けて～

公共工事の契約と設計変更に関する講習会

—受発注者のための設計変更と工期設定—

開催のご案内

開催日：平成27年5月13日(水)～平成27年7月1日(水)

主 催
一般財団法人 経 済 調 査 会

	後	援
公益社団法人	土木学会	公益社団法人
一般社団法人	建設コンサルタンツ協会	日本技術士会
一般社団法人	全国測量設計業協会連合会	全国建設業協会
一般社団法人	全国土木施工管理技士会連合会	全国地質調査業協会連合会
一般社団法人	日本橋梁建設協会	全日本建設技術協会
一般社団法人	日本道路建設業協会	日本建設業連合会
一般社団法人		プレストレスト・コンクリート建設業協会

(順不同)

こ 挨 拶

各位

一般財団法人 経済調査会

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当会の事業運営に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当会では「公共工事における契約変更の実際」の発刊を契機に、編著者 木下誠也 氏をはじめ執筆者4名により全国7地区において『公共工事の契約と設計変更に関する講習会』を開催することといたしました。

公共調達の最上位に位置する「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正法が、平成26年6月4日に公布、即日施行され、公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保促進を柱とする大きな改正がなされました。

発注者の責務として、適正な予定価格の設定、計画的な発注と適正な工期設定、適切な条件明示と適切な設計変更による請負代金額又は工期の変更が明確に謳われ、受発注者が適切な設計変更を行う環境が整備されました。

この講習会では、我が国の公共工事における契約変更の実際について、設計変更と工期設定に焦点を当てて、その実例をとりあげ解説します。また、我が国の公共工事調達における公正、合理性の改善に向けた課題提起の一環として、米国の調達制度、積算、契約変更を巡るクレーム・紛争処理法等を紹介します。

つきましては、国や地方公共団体等の発注者の方をはじめ、工事の施工に従事する方々、計画・調査・設計あるいは契約監理の業務を担当する建設コンサルタント・CM等の受注者の方など、公共工事に携わる皆様が多数参加され、契約・設計変更についての研鑽を積まれますようご案内申し上げます。

白 讀

講習会プログラム

◎受付開始 9：30 より

時 間	項 目	講 師
10：00 ） 11：00	◆ 基調講演 （テキスト(図書)内容1.) ・我が国の公共調達における入札契約制度の変遷 ・品確法改正に伴う公共工事の契約と設計変更	木 下 誠 也 博 士(工学) 技術士(建設部門・総合技術監理部門)
11：00 ） 12：00	◆ 海外の公共工事の積算と契約の変更 （テキスト(図書)内容6.) ・主に米国公共工事の契約の変更及びクレーム・紛争	埜 本 信 一 欧米諸国はじめ海外の公共調達制度に 関するエキスパート
13：00 ） 14：30	◆ 工期の設定 （テキスト(図書)内容5.) ・施工計画と積算 ・契約変更における工程表作成の留意点 ・工期と採算	桑 原 茂 雄 技術士(建設部門) 上級土木技術者(マネジメント)
14：30 ） 16：00	◆ 条件明示と設計変更 （テキスト(図書)内容2.3.4.) ・設計変更の事例と主要な契約約款の規定	和 田 祐 二 技術士(建設部門・総合技術監理部門)

【テキスト(図書)内容】

1. 公共工事の契約と設計変更

公共調達ルールの歴史的経緯を顧みるとともに、実例を基に顕在化した会計法令の問題点を浮き彫りにし、契約規定と設計変更及びその重要性についても解説します。

2. 設計変更の方法と条件明示

公共工事における調査・設計と現場条件の相違の必然性を踏まえ、適切な施工条件明示と設計変更の明確化・適正化について解説します。

3. 設計変更の事例

設計変更は、受発注者双方の共通認識と合意があって初めて適切に行うことができます。
契約約款第18条1項に係る様々な設計変更の事例を紹介するとともに受注者の質問にお答えします。

4. 建設生産システムの効率化に向けた取組み

工事の安全確保や品質向上を図るためには、建設生産システムの効率化を図ることが重要です。そのため、工事の施工段階における受発注者のコミュニケーションの円滑化に係る取組みについて解説します。

5. 工期の設定

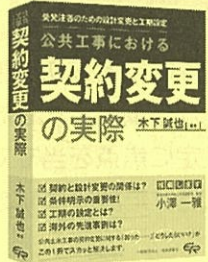
工期設定の重要性に鑑み、工程計画の策定方法、工期と品質及び採算性の関係、工程表の作成及び活用上の留意点並びに工事出来高の算定方法等について、事例を用いて解説します。

6. 米国の公共工事の調達制度と積算及び契約変更のクレーム・紛争処理

米国における調達ルールの制定方法と発注者による積算の位置付けについて日本の実態と比較した解説、契約変更を巡るクレーム・紛争を解決する多様な手続き、受注者からのエスクロー入札（価格算定）資料の提出並びに制度の紹介を行います。

(テキストのご案内)

受発注者が知りたい迅速・適切な「公共土木工事の設計変更」のノウハウを満載！



公共工事における 契約変更の実際

受発注者のための設計変更と工期設定

木下 誠也 編著 平成26年7月発行
A5判 420頁 定価4,860円(本体4,500円＋税)
特別価格 4,400 円

- ◆ 土木工事の契約変更で必要とされる情報を網羅
- ◆ 様々な場面の事例を知識と経験豊かな執筆陣がわかりやすく解説
- ◆ 米国の契約変更と紛争事例も収録

推薦 東京大学大学院工学系研究科教授 小澤 一雅

【執筆者一覧】

木下 誠也（編著）
日本大学 生産工学部土木工学科 教授

埜本 信一
一般社団法人 国際建設技術協会 技術顧問

桑原 茂雄
株式会社 浅沼組 本社土木事業本部 企画部長

和田 祐二
一般財団法人 経済調査会 技術顧問・参与

開催要領

- ◆講 師 木下 誠也 日本大学生産工学部土木工学科 教授
(元 国土交通省近畿地方整備局長)
- 埜本 信一 一般社団法人国際建設技術協会 技術顧問
(元 アジア開発銀行プロジェクトエンジニア)
- 桑原 茂雄 株式会社 浅沼組 本社土木事業本部企画部 部長
- 和田 祐二 一般財団法人経済調査会 技術顧問・参与
(元 内閣府沖縄総合事務局 南部国道事務所長)

◆受講料 1名 6,000 円(税込)

◆テキスト 「公共工事における契約変更の実際」
特別価格 4,400 円(定価 税込価格 4,860 円)
※上記図書をお持ちの方は、当日必ずご持参ください。

◆申込方法 申込書(別紙)に必要事項をご記入の上、参加希望する地区の当会各支部へFAX(下記参照)にてお申し込みください。

◆申込締切 各会場とも定員になり次第、締め切らせていただきます。

- ◆そ の 他 ① お申込み受付後、受講者証を送付致しますので、当日ご持参ください。
② テキストは当日配布いたします。
③ 土木施工管理 CPDS 技術者証をお持ちの方は、カードリーダーによる学習履歴申請を行いますので、当日ご持参ください。
※当日ご欠席の場合は、お申込みいただいた図書テキスト等、講習会資料一式を送付させていただきます。受講料の返却には応じかねますのでご了承ください。

会場一覧

開催日時	開催地	定員数	会 場 名	会場住所	申込支部	問い合わせ電話 申 込 F A X
5月13日(水)	大 阪	146名	新梅田研修センター	大阪市福島区福島6-22-20	関西支部	06-6372-1721 06-6372-2585
5月20日(水)	沖 縄	120名	浦添市産業振興センター 結の街	浦添市勢理客4丁目13番1号	沖縄支部	098-862-2269 098-861-7144
6月 3日(水)	名古屋	150名	名古屋国際会議場	名古屋市熱田区熱田西町1番1号	中部支部	052-221-8386 052-204-0170
6月10日(水)	仙 台	170名	フォレスト仙台	仙台市青葉区柏木1-2-45	東北支部	022-222-0629 022-264-3086
6月17日(水)	福 岡	100名	福岡県中小企業振興センター	福岡市博多区吉塚本町9番15号	九州支部	092-411-9941 092-474-0890
6月24日(水)	札 幌	100名	北海道経済センター	札幌市中央区北1条西2丁目	北海道支部	011-241-9491 011-241-2346
※ 7月 1日(水)	東 京	200名	マツダホール	東京都中央区八丁堀1-10-7	本 部	03-3542-9291 03-3543-1904

※第2回目開催(第1回目開催は平成26年12月5日)。

公共工事の契約と設計変更に関する講習会 受講申込書

参加をご希望される地区及び開催日を下記へご記入ください。

下記のとおり申し込みます。		希望 月日	/	希望 地区	申込日	平成 27 年	月	日
フリガナ					連 絡 担 当 者	(所属部署)		
官公庁名・ 会 社 名						(氏 名)		
所 在 地	〒()							
T E L					F A X			
所 属 部 課			出 席 者 (フリガナをお願いします)			テ キ ス ト 「公共工事における契約変更の実際」		
①	課					要 ・ 不 要		
②	課					要 ・ 不 要		
③	課					要 ・ 不 要		
④	課					要 ・ 不 要		
⑤	課					要 ・ 不 要		
受 講 料		6,000円×		名 = ①		円		
テキスト	公共工事における契約変更の実際	4,400円×		冊 = ②		円		
合 計 ① + ②						円		

【お支払い方法について】※ 当日は受付が混雑いたしますので、現金でのお支払いはご遠慮ください。

・ ____月 ____日 に 【 ① 銀行 ・ ② 郵便局 】 に振り込みます。(どちらかに○をつけてください)

・ 必要書類があれば送付いたしますのでご記入ください。

a. 見積書 _____ 枚 b. 請求書 _____ 枚 c. 納品書 _____ 枚

※ 受講せずに、図書のみを購入申込の方へ

この場合、通常の書籍ご注文として手配します。講習会同様、本申込書に記入の上（上記②の部分）FAX にてお申し込みください。図書の発送には別途送料 450 円（一律）がかかります。

図書は請求書を同封して送付いたしますので到着後にお振込みください。

《通信欄》

※個人宛に案内等送付希望の方は、○で囲んでください。 「希望する」

※ご記入いただいたお名前、ご住所、電話番号等の情報は、今後、経済調査会発行の雑誌・書籍・電子媒体及び講習会等のご案内やアンケートの依頼の用に使用させていただきます。ご了承ください。
また、ご記入いただいた内容についての照会、修正等につきましては、お問い合わせ先までご連絡ください。なお、送本等一部の業務については、守秘義務を含む業務契約を締結した経済調査会の協力会社に委託することがあります。